

中小企業景況調査報告書

平成 23 年 10月 ~ 12月期 実績

(平成 24 年 1月 ~ 3月期 予測)

調査実施時点 : 平成 23 年 11 月 15 日

京都府商工会連合会

目 次

1. 中小企業景況調査の概要	2 頁
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】	3 ~ 4 頁
3. 各 業 種 の 景 況	
(1) 製造業の景況	5 ~ 6 頁
(2) 建設業の景況	7 ~ 8 頁
(3) 小売業の景況	9 ~ 10 頁
(4) サービス業の景況	11 ~ 12 頁

D・I とは (景気動向指数)

この報告書の中で用いている「D・I 指数」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、企業経営者の景気動向の度合いを表す指標として、利用されています。

算出方法

前年同期に比べて、

$$\frac{\text{『増加』回答企業の割合}}{\text{(上昇・好転等)}} - \frac{\text{『減少』回答企業の割合}}{\text{(低下・悪化等)}} = \text{D・I}$$

D・I が、**プラス (+)** 値

強気 (楽観) を表す。

D・I が、**マイナス (-)** 値

弱気 (悲観) を表す。

例えば、売上高が前年同期比で、

『増加』回答企業 50%、『不変』回答企業 30%、『減少』回答企業 20% の場合、

$$\text{D・I 指数は、} \quad 50\% - 20\% = 30\%$$

となり、経営者の売上高に対する度合いが、強気気運であることを表しています。

1. 中小企業景況調査の概要

この調査は、商工会地域の産業の状況、地域の経済動向等について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速かつ的確に収集把握して、経営改善普及事業の効果的な指導資料にするために、全国商工会連合会が実施する調査に連携し、府内の状況を取りまとめたものです。

調査要領、本年度の調査対象商工会、及び、調査回答企業数・対象業種別構成の内訳は次のとおりです。

(1) 調査対象期間

平成23年10月～12月期を対象とした。

調査実施時点 …… 11月15日(火)

調査期間 …… 10月28日(金)～11月18日(金)

(2) 調査の方法

(イ) 商工会の経営支援員の訪問による面接調査とした。

(ロ) 調査対象商工会の選定は、管内ごとの市町村人口を勘案し、又、調査対象企業の抽出は、各業種・規模等の有意抽出法とした。

(3) 調査対象商工会

福知山市商工会、向日市商工会、八幡市商工会、京丹后市商工会、南丹市商工会、久御山町商工会、京田辺市商工会、宇治田原町商工会、木津川市山城町商工会、京丹波町商工会、与謝野町商工会

(計11商工会)

(4) 対象業種別構成及び回答企業数

業種	調査対象企業数	構成比	回答企業数	回答率
製造業	39	21.7%	38	97.4%
建設業	34	18.9%	33	97.1%
小売業	51	28.3%	48	94.1%
サービス業	56	31.1%	54	96.4%
【合計】	180	100.0%	173	96.1%

2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

概要

製造業で、円高・欧州の金融不安、タイ大洪水の影響で業績低下が広がる
製造業は、金属・電気産業関連では震災影響による部品調達は改善されたが、円高・欧州の金融不安・タイの大洪水の影響度合いによる業績低下が徐々に広がりを見せている。

食料品・織物関連では、年末需要も自粛ムードから回復には至らない等厳しい見方が多い。
建設業は、材料の入手難、材料価格の上昇はほぼ解消されたが、新規工事受注額の「悪化」で、例年受注が回復する年度末(来期)も受注は期待薄。

小売業は、食料品の放射能汚染・天候不順による米・野菜の高騰、衣料では11月中旬まで暖かい日が続いた影響で衣類の出足が鈍い。しかし、省エネへの意識の高まりから、冬場に入り小売業の「好転」が、全体を牽引している。

サービス業は、理美容業・洗濯業の来店サイクルが長くなっているとともに、チェーン展開する安価店への顧客の流出増加より、厳しい状況が続いている。しかし、行楽シーズンに入り旅行の自粛ムードが緩和され、旅行業・旅客運送業・飲食店に改善が見られるようになった。

具体的には、売上高D・Iがサービス業の「好転」(8.8ポイント)、小売業の「好転」(2.4ポイント)、製造業(2.6ポイント)・建設業(4.1ポイント)が小幅の「悪化」に止まったため、全体の売上高D・Iは前期比2.1ポイントの「好転」になった。

採算については、製造業は「悪化」(6.1ポイント)したが、売上高D・Iが「好転」したサービス業は、大幅に「好転」(14.9ポイント)したことにより、全体の採算D・Iは5.9ポイントの「好転」になった。

来期以降も景況の「悪化」が継続

原発問題からの電力不足、世界で発生している大きな自然災害による影響に加え、欧州に端を発した諸外国の金融不安と円高による影響を懸念する企業が多く、先行き不透明。

業種による格差はあるが、業績改善しても一時的なもので、来期以降の生き残りをかけ厳しい状況が継続すると見る企業が多い。

業種別景況指標 (景気の天気図)

<見通し>

	H22年	H23年				H24年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期
製造業						
建設業						
小売業						
サービス業						

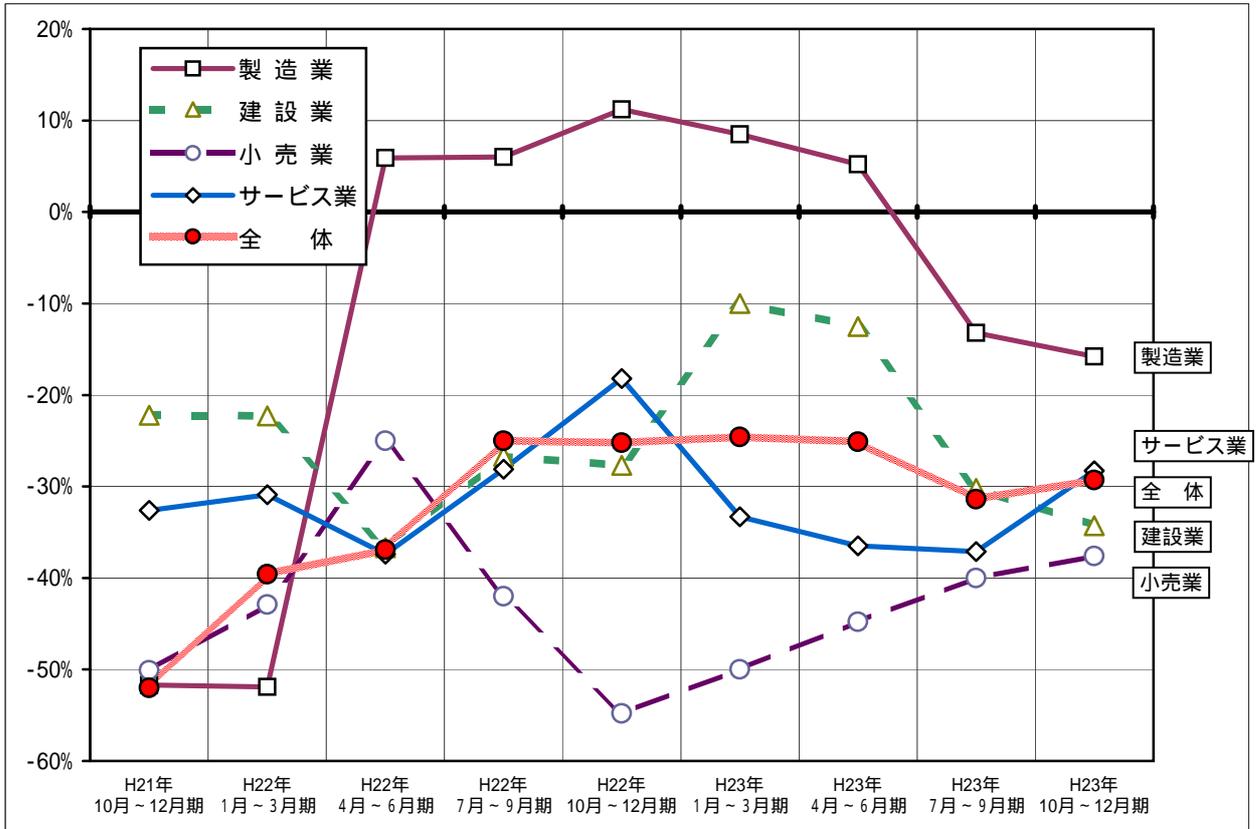
天気図のよみ方

D・I	100.0 ～50.1	50.0 ～25.1	25.0 ～0.1	0.0 ～25.0	25.1 ～50.0	50.1 ～100.0
指標						
内容	特に好転	好転	やや好転	やや悪化	悪化	特に悪化

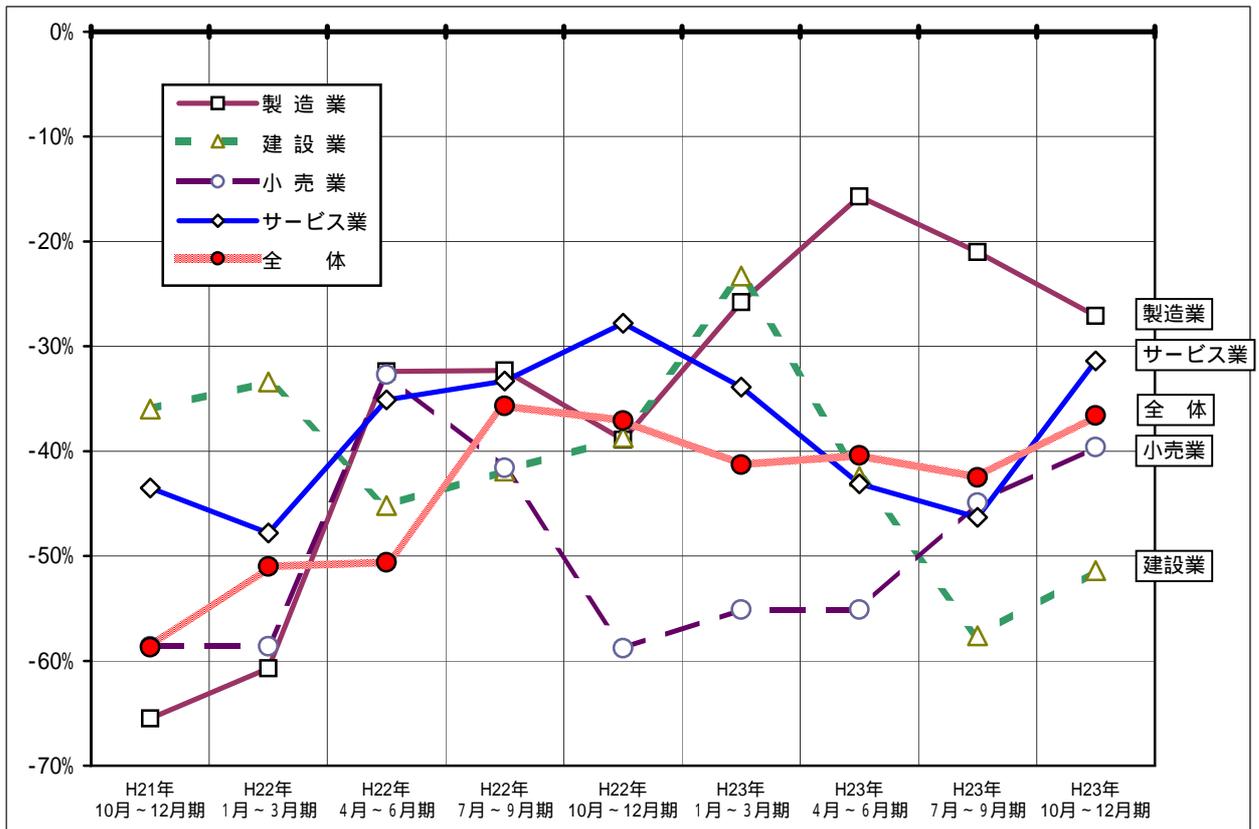
2. 京都府内商工会地域産業の景況【総括】

売上高と採算の推移

(1) 売上高 D・I (景気動向指数) の推移 - 前年同期比 -



(2) 採算 D・I (景気動向指数) の推移 - 前年同期比 -



3. 各業種の景況

(1) 製造業

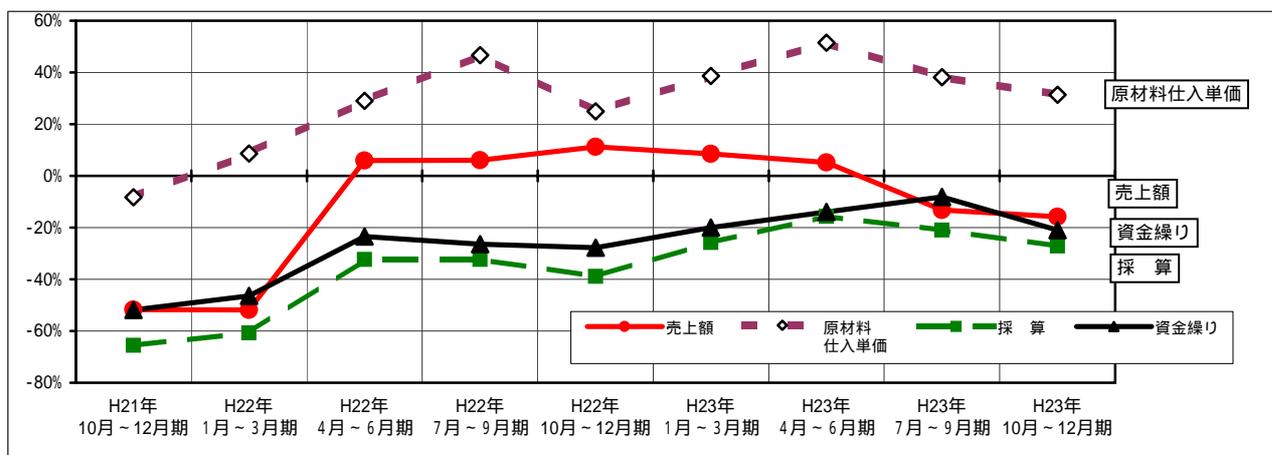
D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数の「売上額」は、小幅であるが2.6ポイントの低下となった。「金属製品・部品」「プラスチック・ゴム」「電気機器製品・部品」等の製造業においては、前期に引続き受注が回復傾向にあり「好転」回答企業が多いが、「食料品製造」「織物業」では原材料の高騰、需要の膨らむ年末においても自粛ムードは払拭できず売上低迷で、今期も「悪化」回答する企業が多数を占めている。

「金属」「電気」関連の震災影響は解消してきたが、円高、欧州の金融不安、タイの大洪水の影響による業績低迷が懸念される中、積極的に生産設備投資する企業も見られる。

製造業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 - 前年同期比 -

(予測)

製造業	H22年		H23年				H24年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
売上額	11.2%	8.5%	5.2%	13.2%	15.8%	35.2%	
原材料仕入単価	25.0%	38.7%	51.5%	38.2%	31.4%	29.5%	
採算	38.9%	25.8%	15.7%	21.0%	27.1%	45.8%	
資金繰り	27.8%	20.0%	13.9%	8.1%	21.0%	33.3%	



『売上(加工)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

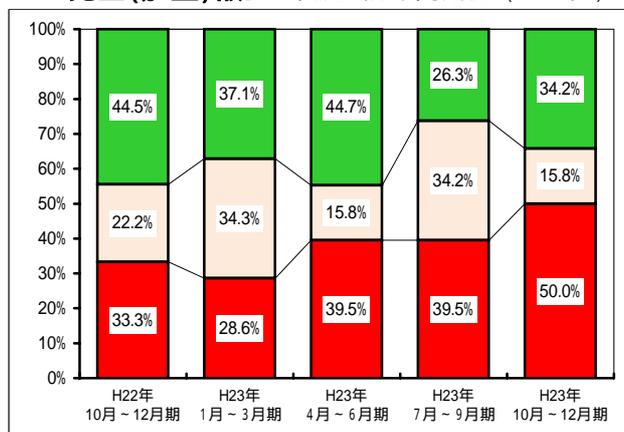
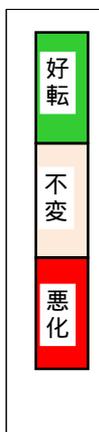
売上額 …… マイナス 15.8%
(前期比 2.6ポイント低下)

採算 …… マイナス 27.1%
(前期比 6.1ポイント低下)

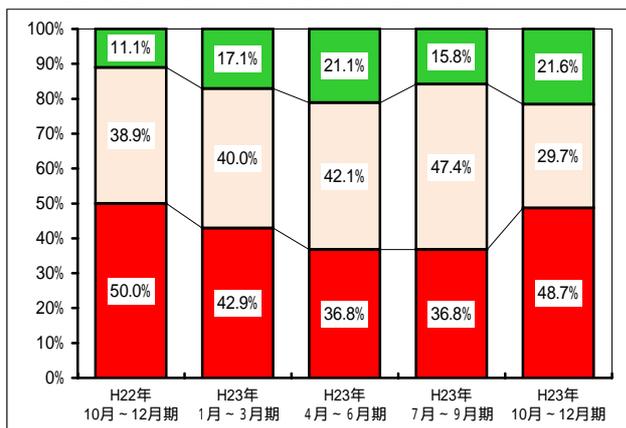
資金繰り …… マイナス 21.0%
(前期比 12.9ポイント低下)

「売上額」「採算」の「好転」企業は増加しているが、それ以上に「悪化」企業が増加し、売上額D・I、採算D・I共に2期連続で「悪化」となった。

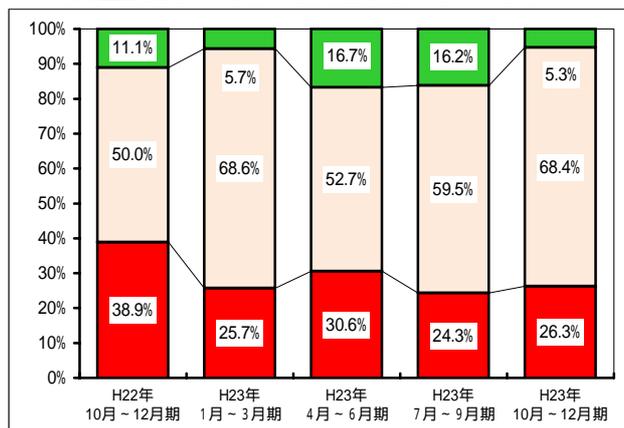
「資金繰り」は「好転」企業が減少し、3期連続「好転」から年末資金需要の増大する今期は「悪化」に転じた。



『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

(1) 製造業

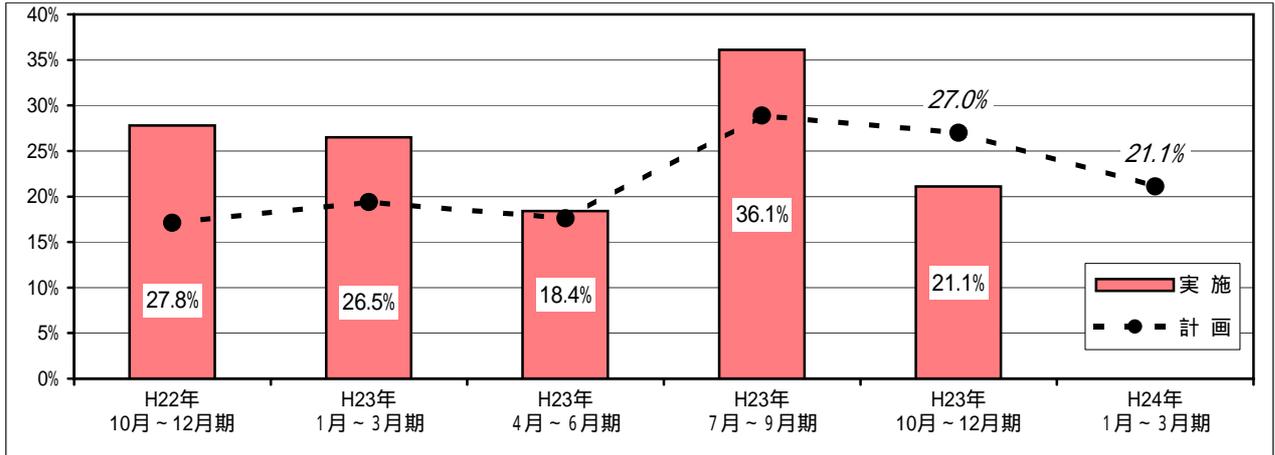
設備投資の状況

「需要の停滞」が続く中、「産業機器用部品」は、生産コスト削減と製品ニーズに対応するための生産設備投資を実施する企業が多く、来期も継続して計画している。

「食料品」は原材料仕入単価の「悪化」が続く中、増産のための設備投資をする企業も見られるが、「織物業」「電気機器製品・部品」は今期・来期とも皆無で、業種間格差が顕著化している。

(計画)

製造業	H22年		H23年				H24年	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
土地	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%		
車両・運搬具	10.0%	33.3%	14.3%	15.4%	25.0%	37.5%		
生産設備	60.0%	66.7%	71.4%	46.2%	75.0%	87.5%		
設備投資の実施	27.8%	26.5%	18.4%	36.1%	21.1%	21.1%		

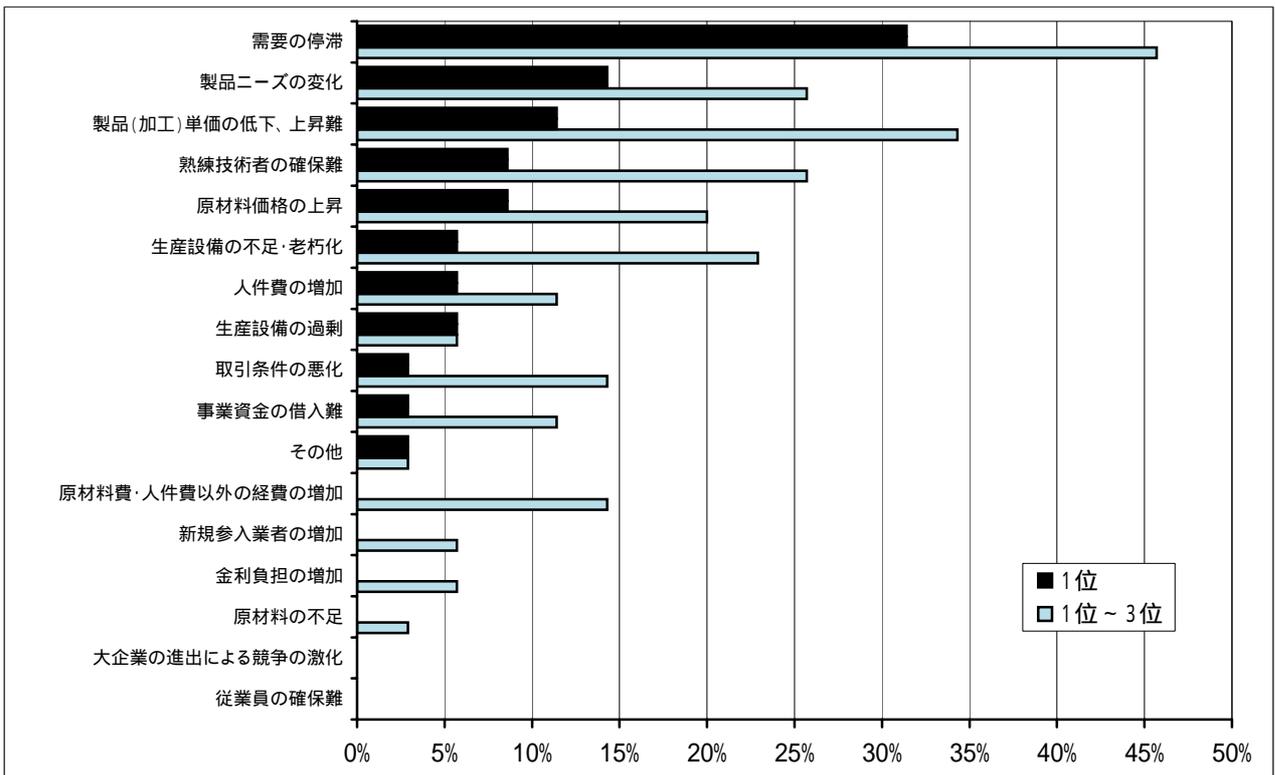


計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

経営上の問題点

企業が1位に上げる問題点は「需要の停滞」で9期連続となった。また、自粛ムードが続く市場において、特に、産業機器・自動車関連企業は「製品ニーズの変化」への対応を問題視している。

食料品関連は、「原材料価格の上昇」を問題点として上げる企業が多く、「需要の停滞」により「商品単価の低下」を余儀なくされて収益低下の要因となっている。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

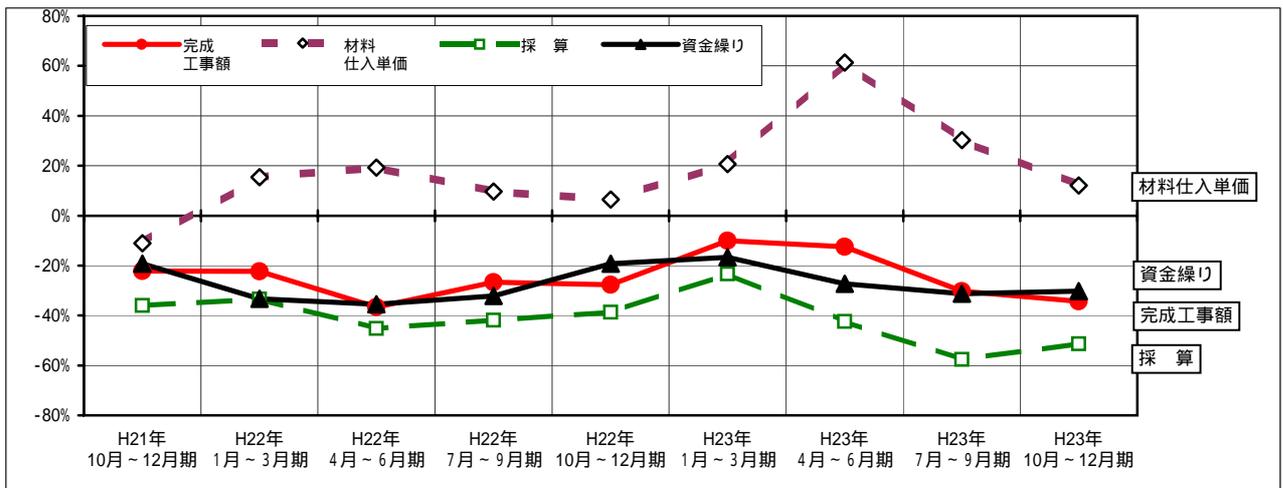
(2) 建設業

D・I (景気動向指数・前年同期比)指数は、公共・民間工事の減少により、前期は大幅な低下となったが、今期は公共・民間工事共耐震工事やリフォーム工事で若干の動きが見られ、4.1ポイント低下に踏み止まった。震災後続いていた資材調達は円滑化し、「材料仕入単価」は18.2ポイント「好転」し、前期に引続き大幅に改善されたことにより、「採算」は6.2ポイント「好転」に転じた。

しかし、公共工事は今後震災・台風被害復興が優先されると予測する企業が多く、新規受注契約も少なく、来期以降も厳しい状況が続くと懸念する企業が多い。

建設業 D・I 値 (景気動向指数)の推移 - 前年同期比 -

建設業	H22年		H23年				(予測)
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	H24年	
完成工事額	27.7%	10.0%	12.5%	30.2%	34.3%	50.0%	
材料仕入単価	6.5%	20.7%	61.3%	30.3%	12.1%	9.4%	
採算	38.7%	23.3%	42.4%	57.6%	51.4%	56.2%	
資金繰り	19.3%	16.7%	27.3%	31.3%	30.3%	37.5%	

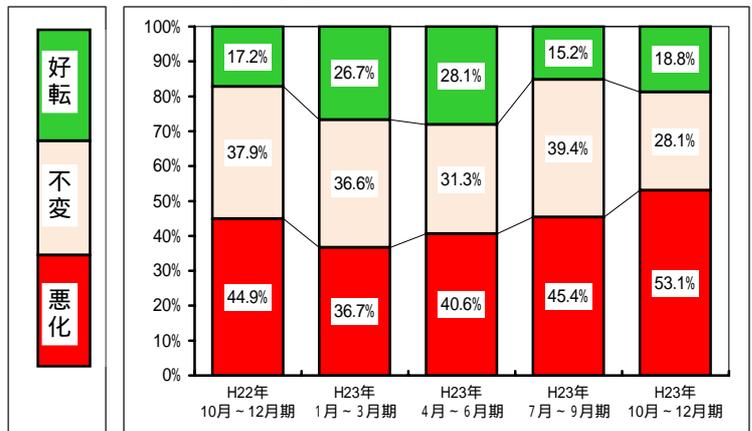


完成工事額・・・マイナス 34.3%
(前期比 4.1ポイント低下)
採算・・・マイナス 51.4%
(前期比 6.2ポイント上昇)
資金繰り・・・マイナス 30.3%
(前期比 1.0ポイント上昇)

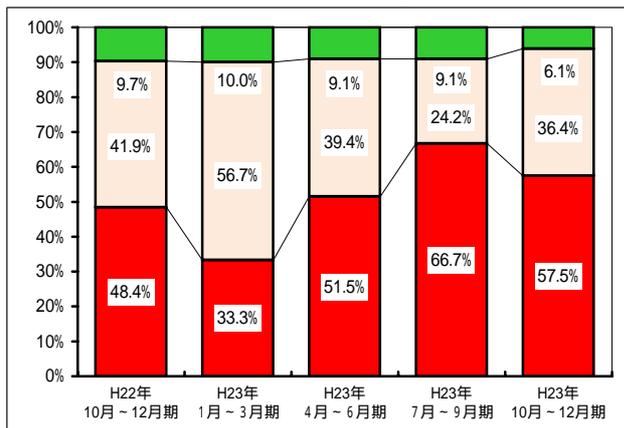
「完成工事額」の「悪化」企業が過半を超え4期連続で増加し、完成工事額D・Iは3期連続で低下した。

「完成工事額」の「悪化」に反し、「材料仕入単価」が大幅に低下したことにより、「採算」は「好転」に転じた。

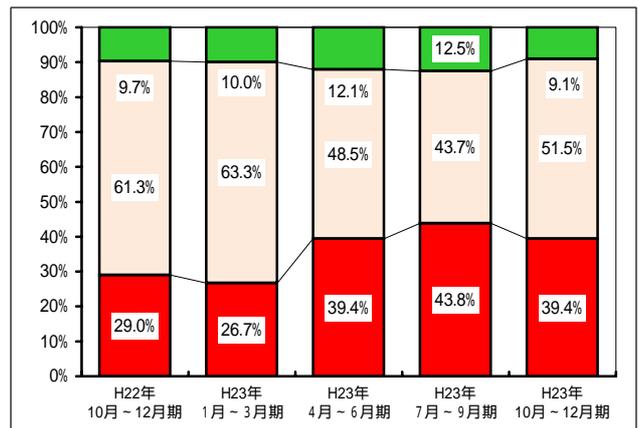
『完成工事額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



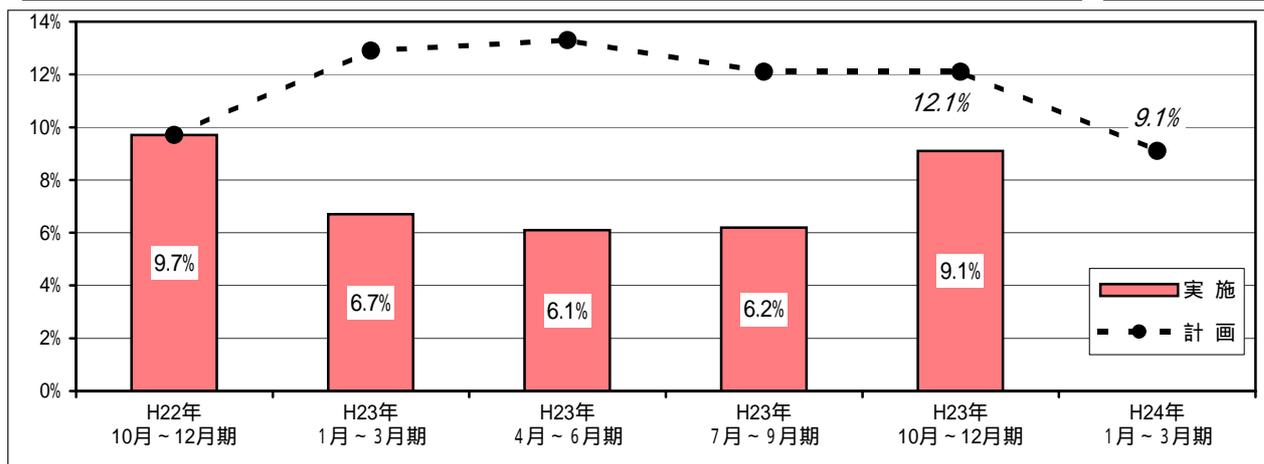
3. 各業種の景況

(2) 建設業

設備投資の状況

「材料仕入単価」は改善されたが、「完成工事額」は依然が低下しており、資金繰りが改善しない中、設備投資を実施する企業は少ない。又、来期の設備投資計画も低調である。

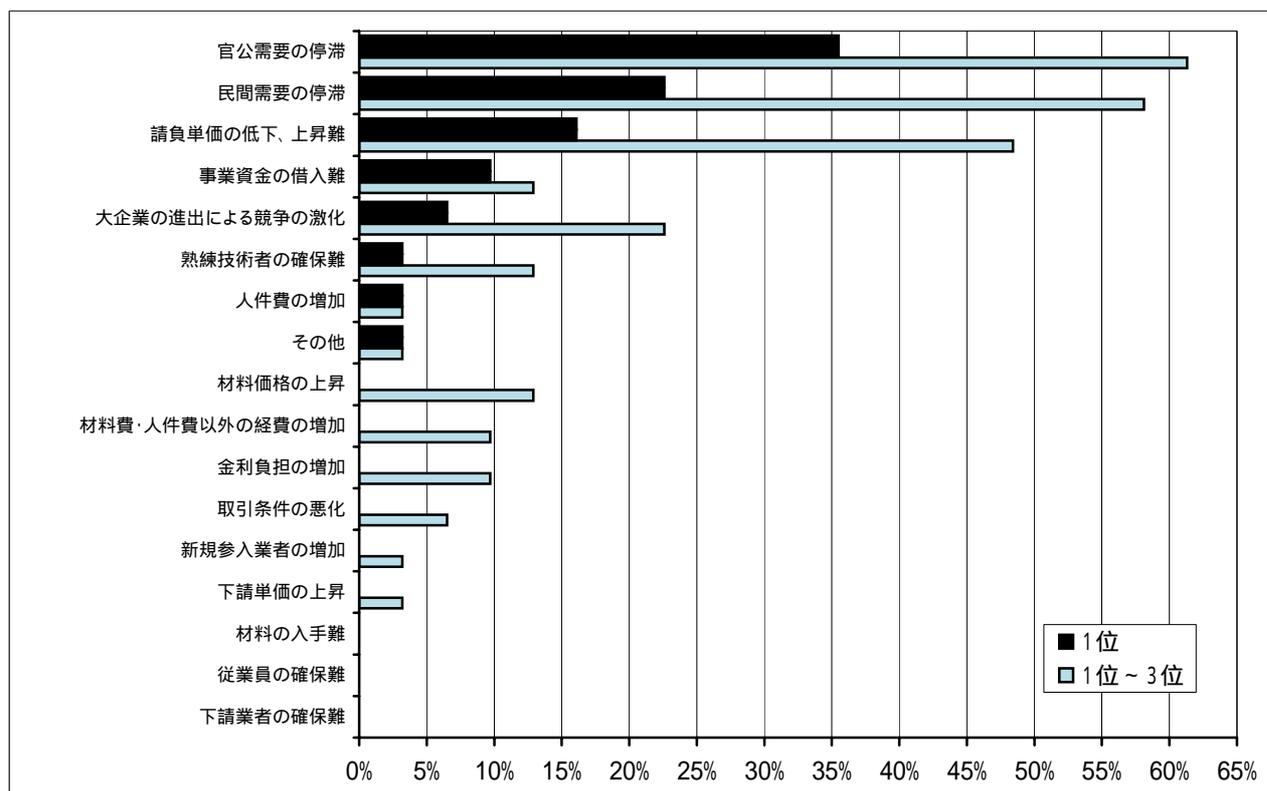
建設業	H22年	H23年				(計画) H24年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期
土地	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
車両・運搬具	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%
建設機械	66.7%	0.0%	50.0%	50.0%	33.3%	33.3%
設備投資の実施	9.7%	6.7%	6.1%	6.2%	9.1%	9.1%



計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

経営上の問題点

資材調達が円滑化したことにより、「材料価格の上昇・入手難」を1位に上げる企業は皆無になった。公共工事は震災と台風被害復興が優先される状況で、地域の公共工事予算が縮小していることから、「官公需要の停滞」が2期連続でトップとなった。又、先行き不透明な中、生活不安等から「民間需要」の停滞も伺える。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

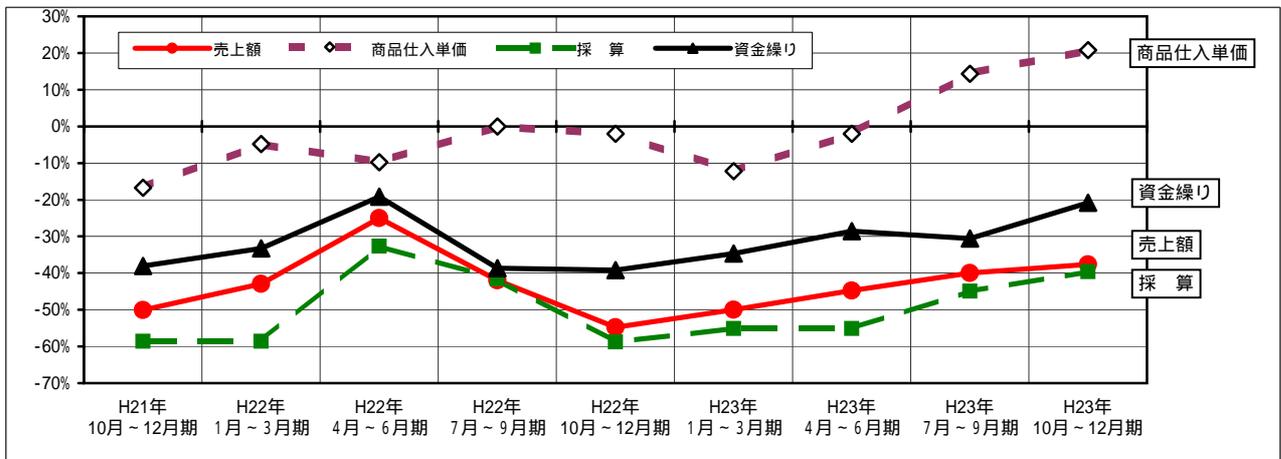
(3) 小売業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、小幅ではあるが「売上額」で2.4ポイント「好転」した。冬場に入り、電力不足の事態から、燃料関連の売上増の好調が全体を牽引している。「売上額」「採算」「資金繰り」は前4期を通して、若干ではあるが「好転」している。「仕入単価」は今期も6.2ポイント「上昇」しており、石油関係や年末の必需食料品等の高騰が目につく。「衣料」は11月中旬まで暖かい日が続いた影響で、冬物販売が未だ低調。併せて、顧客が大型店・量販店に流出し、節電関連商品等一部売れ行きが好調な商品はあるものの、全体として消費低迷(客数減、客単価減)の厳しい状況にある。

小売業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 - 前年同期比 -

(予測)

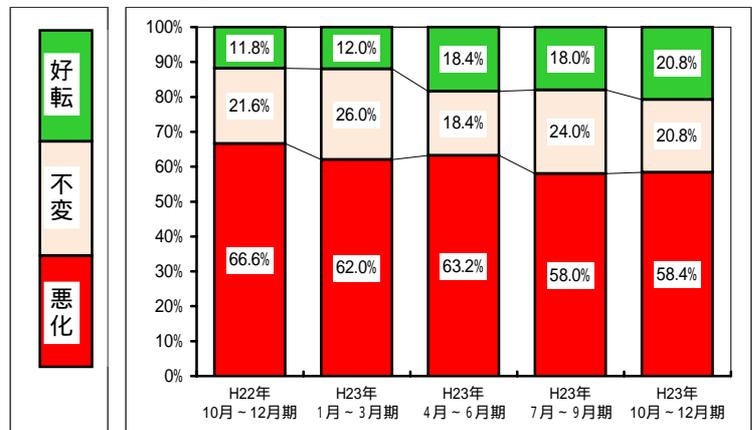
小売業	H22年		H23年				H24年	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
売上額	54.8%	50.0%	44.8%	40.0%	37.6%	33.3%		
商品仕入単価	2.0%	12.2%	2.0%	14.3%	20.8%	10.6%		
採算	58.8%	55.1%	55.1%	44.9%	39.6%	38.3%		
資金繰り	39.2%	34.7%	28.6%	30.6%	20.8%	21.2%		



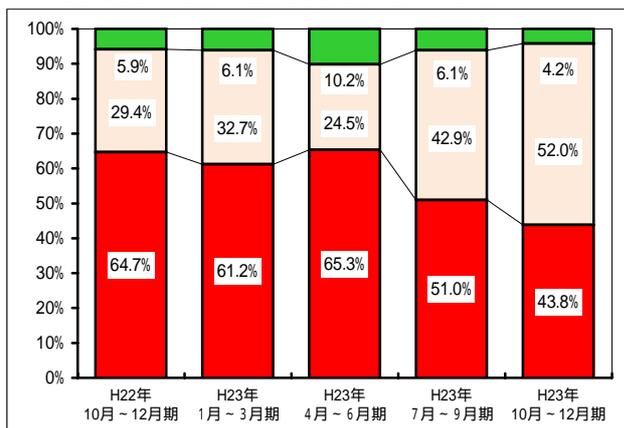
『売上額』の状況 前年同期比 (D・I 値)

売上額 …… マイナス 37.6%
(前期比 2.4ポイント上昇)
採算 …… マイナス 39.6%
(前期比 5.3ポイント上昇)
資金繰り …… マイナス 20.8%
(前期比 9.8ポイント上昇)

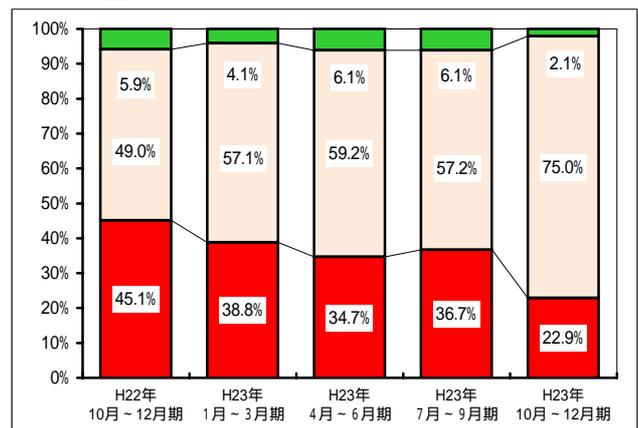
「商品仕入単価」は3期連続で「上昇」しているが、「売上額」の「好転」企業の増加、「採算」の「悪化」企業が減少し、「売上額」「採算」ともに4期連続低位での改善が見られる。「資金繰り」は前期若干「悪化」したが、4期前から改善傾向となっている。



『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



3. 各業種の景況

(3) 小売業

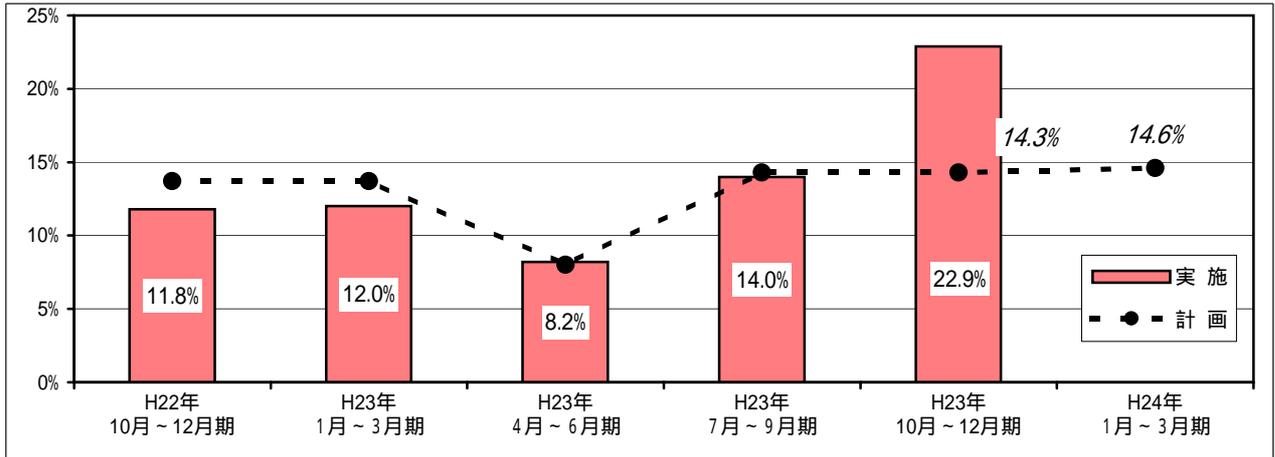
設備投資の状況

前期より設備投資実施企業は増加しているが、多くは「車両・運搬具」等の更新設備であり、売上額が減少している状態では販売設備投資に踏み切れない状況にある。

販売商品によっては売上増の企業もあるが一時的な感があり、設備投資にはより慎重。

(計画)

小売業	H22年		H23年				H24年	
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
土地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
車両・運搬具	33.3%	50.0%	25.0%	0.0%	36.4%	42.9%	42.9%	
販売設備	16.7%	16.7%	25.0%	57.1%	18.2%	42.9%	42.9%	
設備投資の実施	11.8%	12.0%	8.2%	14.0%	22.9%	14.6%	14.6%	

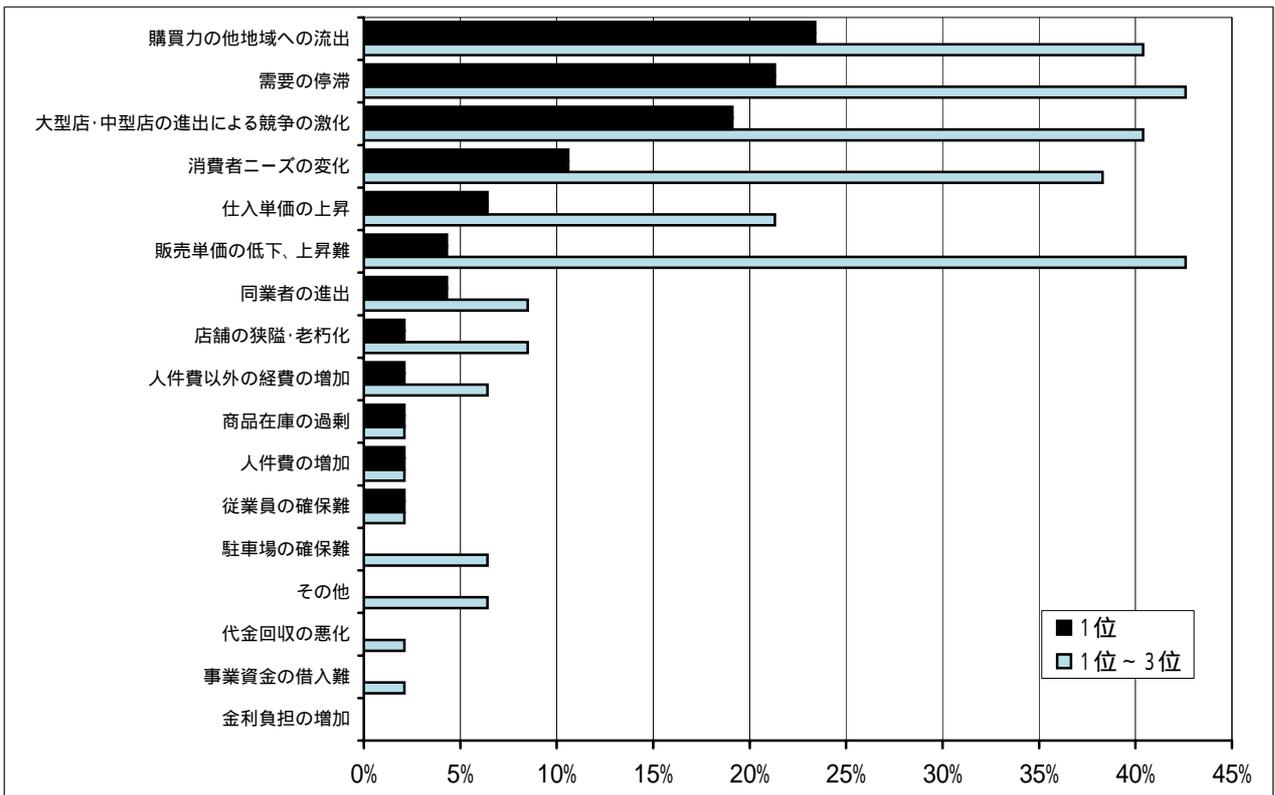


計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

経営上の問題点

「大・中型店の進出」「他地域への流出」を合わせると、42.5%の企業が1位に上げており、購買力が地元小売業からの流出が拡大している。加えて、過疎高齢化と経済不安により購買意欲の低下から厳しい状況が続いている。

放射能汚染による米の高騰、天候による野菜の高騰で、食料品関連は更に厳しい状況にある。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

3. 各業種の景況

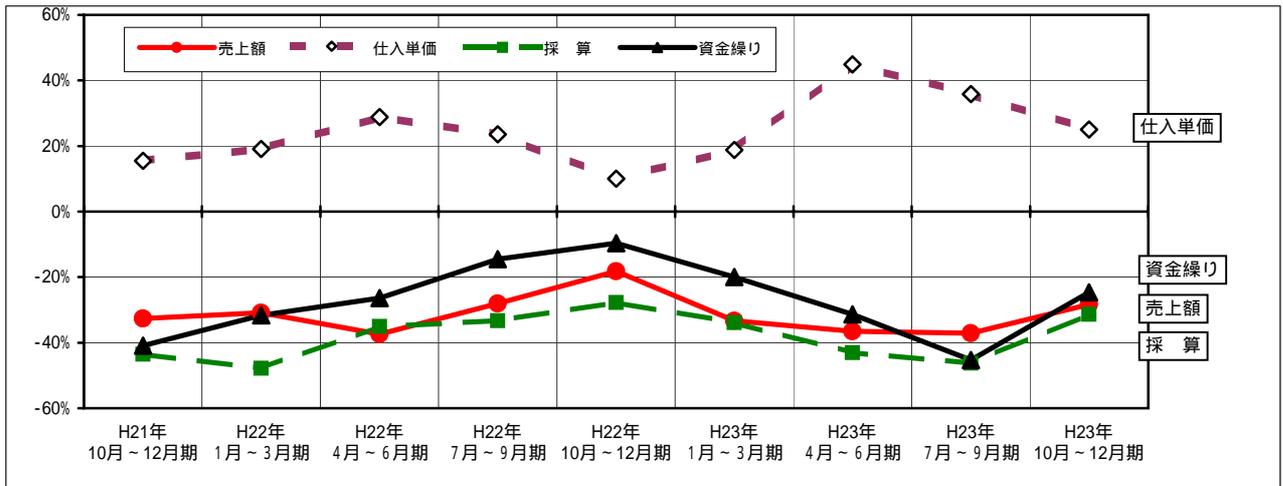
(4) サービス業

D・I (景気動向指数・前年同期比) 指数は、「売上額」で8.8ポイント「好転」し、「採算」では14.9ポイント「好転」に転じた。

震災後の自粛ムードが緩和され、秋の行楽、初冬の観光シーズンで、観光客が戻りつつあり、「旅行業」「旅客運送業」は「好転」している。しかし、「理美容業」は来店サイクルの長期化、チェーン展開する安価店の進出、「洗濯業」は秋物から冬物への衣料の切り替え需要減少による「利用客数の減少」「客単価の低下」で、業績「悪化」の厳しい状況にある。

サービス業 D・I 値 (景気動向指数) の推移 - 前年同期比 - (予測)

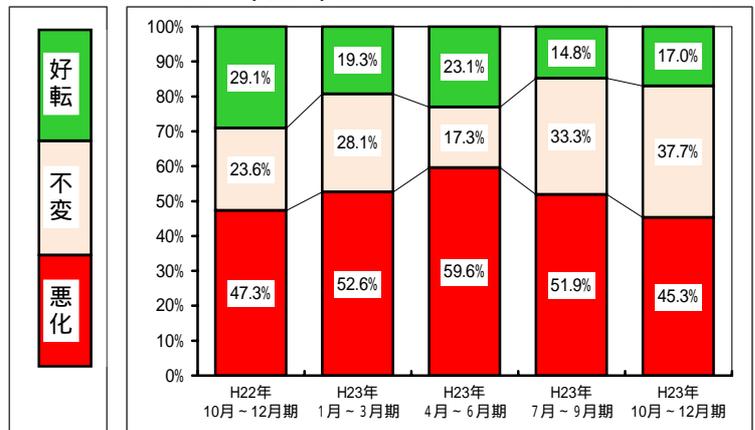
サービス業	H22年		H23年				H24年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	
売上額	18.2%	33.3%	36.5%	37.1%	28.3%	29.6%	
仕入単価	10.0%	18.8%	44.9%	35.8%	25.0%	23.1%	
採算	27.8%	33.9%	43.1%	46.3%	31.4%	31.5%	
資金繰り	9.6%	20.0%	31.4%	45.3%	24.6%	18.8%	



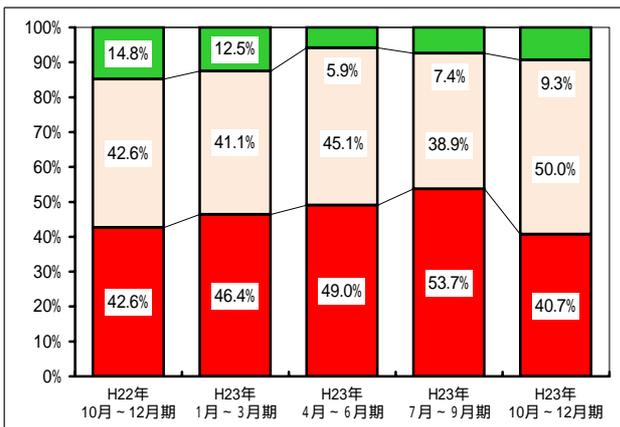
売上額 …… マイナス 28.3%
(前期比 8.8ポイント上昇)
採算 …… マイナス 31.4%
(前期比 14.9ポイント上昇)
資金繰り …… マイナス 24.6%
(前期比 20.7ポイント上昇)

年末に向け自粛ムードが和らぎ、「仕入単価」の2期連続の改善も見られ、「売上額」「採算」「資金繰り」共に、「悪化」企業が大幅に減少し、前期より大幅な改善となった。

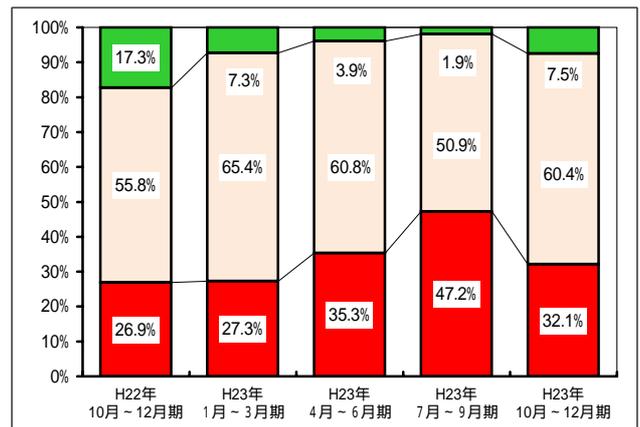
『売上(収入)額』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『採算』の状況 前年同期比 (D・I 値)



『資金繰り』の状況 前年同期比 (D・I 値)



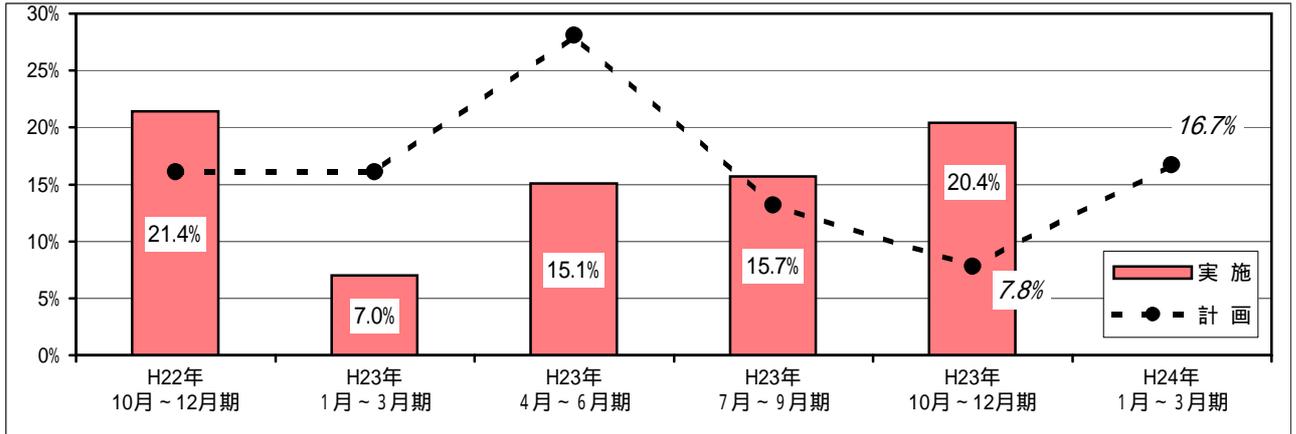
3. 各業種の景況

(4) サービス業

設備投資の状況

「日本料理店」「理美容業」において、前期計画外の投資を実施した企業があり、実施率の上昇を牽引した。
 先行きの不透明から、全体として設備投資計画を見送る企業が多い中、「飲食業」において、サービス設備・付帯施設の投資を計画し、現状打開に立ち向う企業もある。

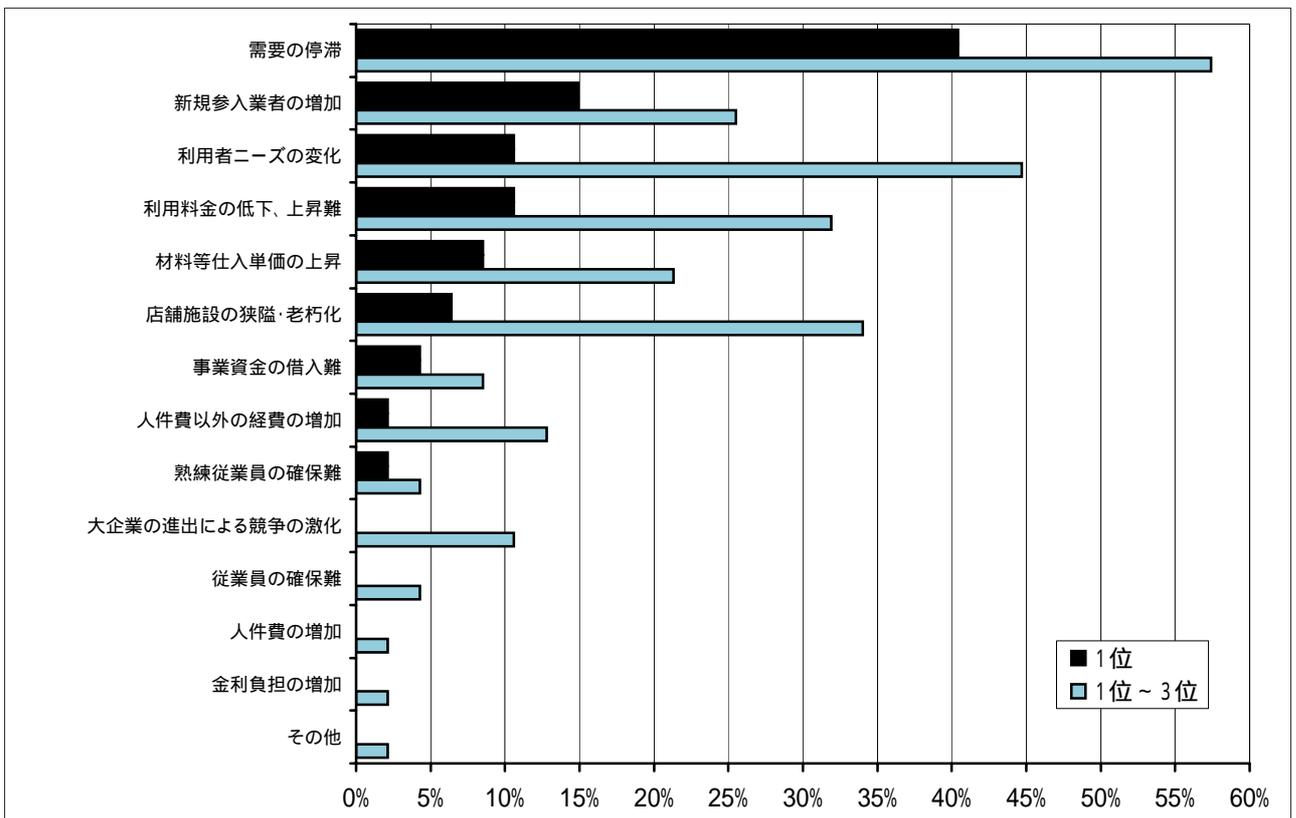
サービス業	H22年	H23年				(計画) H24年
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期
土地	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	9.1%	11.1%
車両・運搬具	16.7%	0.0%	12.5%	12.5%	18.2%	22.2%
サービス設備	33.3%	25.0%	25.0%	37.5%	36.4%	22.2%
設備投資の実施	21.4%	7.0%	15.1%	15.7%	20.4%	16.7%



計画については、調査実施時期を基準に翌期の予定を記入しているため、グラフに期の差が生じる。

経営上の問題点

「需要の停滞」を1位に上げている企業が多く、節約ムードが長期化していることが伺える。
 前期に比べ、「新規参入業者の増加」(10.2% 14.9%)を1位に上げる企業が増加した。特に、「理美容業」「洗濯業」においては問題点にあげる企業が増加している。



(注) 問題点の1位に上げた企業の割合

京都府商工会連合会

615-0042 京都市右京区西院東中水町 1 7 番地
(西大路通り五条下ル東側)
京都府中小企業会館四階

TEL : 075-314-7151

FAX : 075-315-1037

e-mail : office@kyoto-fsci.or.jp